

年 月 日

指定管理者指定申請書

(宛先)
大津市長

申請者 住所又は所在地
団体名 (商号又は名称)
代表者氏名 (職名 代表者名)

下記の公の施設について、指定管理者の指定を受けたいので申請します。

施設の名称 _____

添付書類

- 1 事業計画書 (様式第 2 号)
- 2 収支予算書 (様式第 3 号)
- 3 自主事業計画書 (様式第 4 号)
- 4 過去 3 年間分の貸借対照表及び損益計算書 (又はこれらに相当する書類)
- 5 定款、寄付行為、規約又はこれらに相当する書類
- 6 登記事項証明書 (法人の場合に限る。)
- 7 印鑑登録証明書又は印鑑証明書
- 8 過去 1 年間分の法人税、消費税及び地方消費税、市民税、固定資産税 (土地・家屋・償却資産) の納税証明書・完納証明書 (国税及び大津市税に滞納が無いことを確認できるもの)
- 9 共同事業体協定書兼委任状 (様式第 7 号) (グループ応募の場合に限る。)
- 10 共同事業体連絡先一覧 (様式第 8 号) (グループ応募の場合に限る。)
- 11 誓約書 (様式第 9 号)
- 12 役員等名簿 (様式第 9 号別紙)

担当者氏名及び連絡先	担当者氏名 電話番号 電子メールアドレス
------------	----------------------------

※ この申請書に上記担当者が申請団体に属することを証明する書類 (社員証等) の写しを添付してください。ただし、当該書類がない場合は、担当者の本人確認書類 (マイナンバーカード・運転免許証等、身分を証明する書類) を添付してください (なお、必要に応じて申請団体に対し、担当者の在籍確認等を行う場合があります)。

事業計画書

【管理の基本方針】

【危機管理体制】

1	日常時の安全管理について
2	リスク管理について
3	緊急時の体制について
4	文書の管理・保管について
5	個人情報保護について
6	情報公開の推進について

【類似施設の管理実績】

施設名・所在地	主な業務内容	期間
		年 月 日～ 年 月 日
		年 月 日～ 年 月 日
		年 月 日～ 年 月 日

【人員計画】

1 職員の配置計画

【役職】 担当業務内容	資格 経験 年数 等	雇用 形態	勤務 時間	人件費			
				【上段】業務比率 【下段】金額			合計 (千円)
				指定管理 業務 【様式3-1】 【様式3-3】 【様式3-4】	自主 事業 【様式3-2】	その他 業務	
【 】				%	%	%	千円
				千円	千円		
【 】				%	%	%	千円
				千円	千円		
【 】				%	%	%	千円
				千円	千円		
【 】				%	%	%	千円
				千円	千円		
【 】				%	%	%	千円
				千円	千円		
				合計 (千円)			

※職員一人ごとに記入してください。

※役職については、本施設を管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。

※資格、経験年数等は実際に配置する予定職員を想定の上、記入してください。

※人件費の金額欄には、指定管理業務（指定自主事業を含む）、自主事業以外の人件費（団体自体の運営に係る経費）を含めないでください。

※様式3-1～4に計上する人件費と整合を図り、記入してください。

※指揮命令系統が分かる組織図を添付してください。

2 職員の研修計画

--

【施設運営】

1 利用促進の方策について
2 利用者の声の反映について
3 利用しやすい施設とするための工夫について（ペットマナー啓発含む。）
4 賑わいを創出するための工夫について
5 社会的貢献への取組について （「地域貢献活動」、「障害者の積極的な雇用」、「地域経済活性化の取組」、「女性の活躍推進」等）

【委託料】

1 申請額（消費税及び地方消費税を含む額）

（単位：千円）

	年度	年度	年度	年度	年度	合計
指定管理料						

（内訳）

指定管理施設管理 及び運営に係る 指定管理料 【様式3-1】						
指定自主事業 （指定管理料充 当）に係る 指定管理料 【様式3-4】						

2 経費の縮減策について

--

【利益還元】

1 還元額

（単位：千円）

	年度	年度	年度	年度	年度	合計
利益還元額						

2 利益還元額の考え方について

--

1 基本方針

--

室名	単位	条例に定める額	利用料金

[illegible]

指定管理施設管理及び運営に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称				
項目		金額	内訳	経費共用の場合の 率按分について
収 入	指定管理料			
	利用料収入			
	合計			
支 出	人件費			
	施設・設備維持管理費			
	事業運営費			
	修繕費			
	一般管理費			
	合計			
差 引 （支出－収入）				

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設の管理及び運営に係る収支を明確にし、団体自体の運営及び自主事業（指定自主事業含む）に係る経費は含めないでください。

※団体自体の運営や指定自主事業・自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

様式第3-2号

自主事業（独立採算）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			事業名	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の 率按分について
収 入	自主事業収入			
	合計			
支 出	人件費			
	事業運営費			
	一般管理費			
	合計			
差 引 (支出－収入)				

※自主事業の種類ごとに作成してください。

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設管理及び運営、団体自体の運営や他の指定自主事業・自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

指定自主事業（独立採算）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			事業名	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の 率按分について
収入	自主事業収入			
	合計			
支出	人件費			
	事業運営費			
	一般管理費			
	合計			
差 引 (支出－収入)				

※指定自主事業の種類ごとに作成してください。

※独立採算で行ってください。

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設管理及び運営、団体自体の運営や他の指定自主事業・自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

様式第3-4号

指定自主事業（指定管理料充当）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			事業名	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の 率按分について
収 入	自主事業収入			
	（指定管理料）			
	合計			
支 出	人件費			
	事業運営費			
	一般管理費			
	合計			
差 引 （支出－収入）				

※指定自主事業の種類ごとに作成してください。

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※指定管理施設管理及び運営、団体自体の運営や他の指定自主事業・自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

様式第 3-5 号

自主事業（自動販売機等）に係る
収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

施設の名称			設置機器	
項目		金額	内訳	経費共用の場合の 率按分について
収 入	自主事業収入			
	合計			
支 出	光熱水費			
	合計			
差 引 （支出－収入）				

※収入・支出の項目は例示を参考に年度ごとに作成してください。

※独立採算で行ってください。

※指定管理施設管理及び団体自体の運営や他の指定自主事業・自主事業と共有する経費についても、妥当性のある比率を用いて按分し、収支を区分し明確にしてください。

様式第4号

自主事業計画書（ 年度）

1 実施方針

--

2 事業内容

（千円）

事業名	内容	時期・ 期間・ 回数	収入 (うち指定管理料)	支出	差引 (支出－収 入)
【指定自主・自 主】			()		
【指定自主・自主】			()		
【指定自主・自主】			()		
【指定自主・自主】			()		
【指定自主・自主】			()		
【指定自主・自主】			()		

※年度ごとに作成してください。

※事業名欄に指定自主事業または自主事業いずれに該当するか明記してください（「指定自主」・「自主」いずれかに○印）

質 問 書

(宛先)
大津市長

申請者 住所又は所在地
団体名（商号又は名称）
担当者氏名
連絡先（電話）
（電子メール）

_____ 指定管理者募集要項について、下記のとおり質問事項を提出
します。

【質問内容】

項目	募集要項_____ページ_____の_____について
内容	

※質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

年 月 日

説 明 会 参 加 申 込 書

(宛先)
大津市長

申請者 住所又は所在地
団体名 (商号又は名称)
担当者氏名
連絡先 (電話)
(電子メール)

_____ 指定管理者募集要項に関する説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

団 体 名	
ふりがな 参加者氏名	

※この申込書は、令和 8 年 8 月 7 日（金） 1 7 時までに電子メール又は郵送で送付してください（必着）

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

(宛先)
大津市長

共同事業体名 住所又は所在地
商号又は名称
職・氏名

使用印鑑

件 名	指定管理者
-----	-------

上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、大津市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は大津市（施設名を記入）の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 住所又は所在地 商号又は名称 職・氏名 使用印鑑
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 住所又は所在地 商号又は名称 職・氏名 使用印鑑
	<構成団体> 住所又は所在地 商号又は名称 職・氏名 使用印鑑
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 3ヵ月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合でも、当該施設の指定管理による管理運営の開始の日から 1 年間は解散しません。 また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同事業体を結成して募集に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名	
所属団体	
部署 職名	
電話番号	
電子メール	

年 月 日

(宛先)

大津市長

申請者 住所又は所在地

団体名（商号又は名称）

代表者氏名（職名 代表者名）

_____の指定管理者指定申請に関する誓約書

_____の指定管理者として申請するに当たり、提出した書類に虚偽又は不正がないこと及び下記の応募資格を全て満たすことを誓約します。

なお、申請後において、誓約した内容と異なることが判明したとき又は異なる事態となったときは、速やかに大津市へ申し出るとともに、指定管理者の不選定や指定取消し等の処分を受けることがあっても、何ら異議のないことを誓約します。

また、下記第3号及び第4号に規定する資格要件を確認するため、大津市が滋賀県警察本部に対し、別紙役員等名簿を調査・照会資料として提供し、及び照会することについて承諾します。

記

応募資格

(1) 団体及びその代表者が、公告の日から候補者を決定した日までにおいて、次のいずれにも該当しないこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者

イ 大津市から指名停止を現に受けている者

ウ 市町村税（本店所在地分及び本市分（支店、営業所等が本市に存する場合に限る。）、消費税及び地方消費税を滞納している者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）

オ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者

(2) 任意団体の場合にあつては、その代表者が法律行為を行う能力を有していること。

(3) 団体及びその役員等団体及びその役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が次のいずれにも該当しないものであること。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 自己、団体、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

- エ 暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与しているもの
- オ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているもの
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
- キ アからカまでのいずれかに該当するものであることを知りながら、これを不当に利用するなどしているもの

(4) 本公募に応募する他の応募者（グループ応募の場合にあつては、これを構成するものを含む。）との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ（ア）にあつては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

- (ア) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- (ウ) (ア)又は(イ)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であつて、aからdまでに掲げる者に準ずるもの
- (イ) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (エ) (ア)から(ウ)までと同視しうる関係にあると認められる場合

(5) グループ応募の場合にあつては、これを構成するものが前各号に掲げる要件を満たしていること。